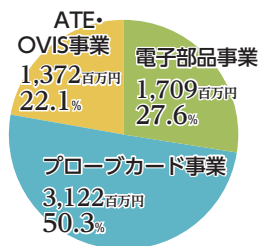


● 部門別売上高構成比



事業年度 4月1日～翌年3月31日  
 定時株主総会 毎年6月  
 上記基準日 毎年3月31日  
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日 期末配当金 — 3月31日  
 中間配当金 — 9月30日  
 (中間配当を行う場合)

単元株式数 100株  
 公告掲載URL <http://www.tclab.co.jp>  
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載いたします。)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒137-8081  
 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場金融商品取引所 大阪証券取引所 (JASDAQ市場)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 **東京カソード研究所**  
 "MICRO TECHNOLOGY OF DISPLAY & SEMICONDUCTOR"  
 URL <http://www.tclab.co.jp>

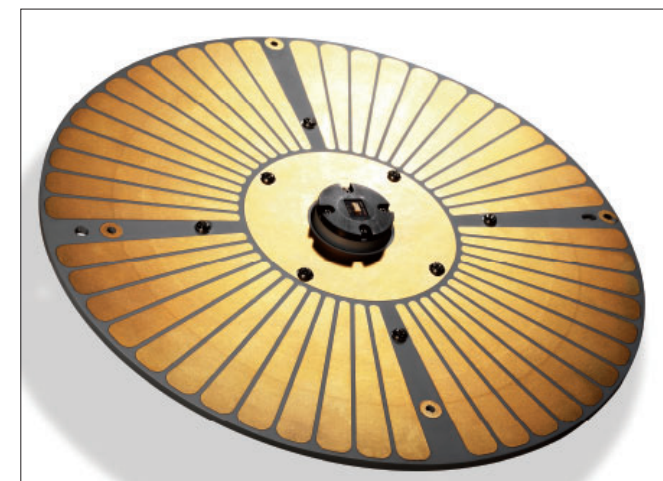


TCL TOKYO CATHODE LABORATORY  
 通信

SUMMER 2010

2009年度 通期  
 決算のご報告

2009.4.1—2010.3.31



MEMSコンタクト技術によるDCパラメトリック測定用 Micro Spring Type "Takumi Pico™" (米国フォームファクター社製)

当社は、プローブカードシェアNo.1の米国フォームファクター社との間で業務提携契約を結んでおり、幅広い製品ラインナップでお客様のご要望にお応えしています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2010年3月期が終了いたしましたので、ここにTCL通信2010年夏号をお届けいたします。

当連結会計年度における電気・電子業界は、各国の景気刺激策により海外企業の業績回復がみられたものの、国内においては長引く景気低迷により回復の兆しを模索しており、企業業績の回復は厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、「不確実な事業環境にも十分耐え得る企業体質」を作るべく、2009年12月2日に公表いたしました「事業再編計画（概要）」に基づき、資本効率が相対的に悪く、景気変動の影響を大きく受け、他事業とのシナジーを見込めない「装置事業」および「電子部品事業のモリブデン電極」の撤退と、長期安定した世界の寡占市場の中で半導体ロジック領域における確固たるシェアを築き、これまで蓄積してきた長年の技術・開発ノウハウを十二分に活かせる消耗品治具である「プローブカード事業」への資源の集中という方針を掲げ、事業再編を行ってまいりました。これにより、当社の財務体質の改善とあわせ、収益構造も大幅に変わり、当連結会計年度は、前連結会計年度と比べて大きく売上構成比が変化いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績につきましては、売上高は6,204百万円（前期比46.8%減）、営業損失が1,202百万円（前連結会計年度は1,481百万円の営業損失）、経常損失が1,163百万円（前連結会計年度は1,567百万円の経常損失）となりました。また、モリブデン電極の撤退によるたな卸資産評価損762百万円、希望退職者募集に伴う特別退職金338百万円等特別損失が2,560百万円発生し、当期純損失として3,154百万円（前連結会計年度は2,674百万円の当期純損失）を計上することとなりました。

しかしながら、当第2四半期までは世界的経済不況の影響を受け前年同四半期と比べて損失が大幅に増加しておりましたが、事業再編やコスト削減といった一連の施策推進により当第3四半期からは利益構造の抜本的改善を確認することができました。特に、中核事業として再定義したプローブカード事業におきましては、当第3四半期から黒字化を果たすとともに黒字額の拡大を達成するなど、全体として予定通りの進捗を確認することができました。

今後も事業再編計画に基づき、より一層の向上を図ってまいりますので、ご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

大久保 尚武

※解説①  
連結貸借対照表（要旨）（単位：千円）

科目	当期 2010年3月31日現在	前期 2009年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	5,562,861	7,777,760
固定資産	2,412,626	4,839,384
有形固定資産	1,753,572	3,444,736
無形固定資産	8,975	38,963
投資その他の資産	650,078	1,355,684
資産合計	7,975,487	12,617,145
（負債の部）		
流動負債	3,971,314	5,247,678
固定負債	1,422,704	1,639,295
負債合計	5,394,019	6,886,973
（純資産の部）		
株主資本	2,681,724	5,836,198
資本金	2,323,105	2,323,105
資本剰余金	2,984,214	2,984,214
利益剰余金	△ 2,553,062	601,411
自己株式	△ 72,532	△ 72,532
評価・換算差額等	△ 109,992	△ 110,094
その他有価証券評価差額金	△ 7,477	△ 3,463
為替換算調整勘定	△ 102,514	△ 106,630
新株予約権	9,736	4,067
純資産合計	2,581,468	5,730,171
負債純資産合計	7,975,487	12,617,145

※解説③  
連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）（単位：千円）

科目	当期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 593,716	720,859
投資活動による キャッシュ・フロー	1,204,792	△ 296,062
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 312,333	△ 234,809
現金及び現金同等物に係る 換算差額	10,409	△ 84,811
現金及び現金同等物の 増減額	309,152	105,176
現金及び現金同等物の 期首残高	1,695,260	1,590,084
現金及び現金同等物の 期末残高	2,004,413	1,695,260

※解説②  
連結損益計算書（要旨）（単位：千円）

科目	当期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	6,204,157	11,672,291
売上原価	5,276,924	9,534,217
売上総利益	927,232	2,138,074
販売費及び一般管理費	2,130,180	3,619,997
営業損失	1,202,947	1,481,923
営業外収益	153,589	110,393
営業外費用	114,562	196,419
経常損失	1,163,920	1,567,949
特別利益	579,617	22,432
特別損失	2,560,819	436,735
税金等調整前当期純損失	3,145,121	1,982,251
法人税、住民税及び事業税	80,111	24,732
法人税等調整額	△ 70,758	667,251
当期純損失	3,154,474	2,674,236

解説①

流動資産（売上債権、たな卸資産）、有形固定資産、流動負債（買入債務）が大幅に減少し、また、利益剰余金も大幅に減少しました。

解説②

売上高売上原価率は撤退事業の原価率アップにより前期比4%アップ、販売費及び一般管理費は経費削減等により1,489百万円減少、特別損失は撤退事業に係る減損損失、たな卸資産評価損、特別退職金等を計上しました。

解説③

撤退事業に係る買入債務の減少、売上債権の減少、減損損失、および長期借入金の増加により前年に比べ309百万円増加し、2,004百万円となりました。